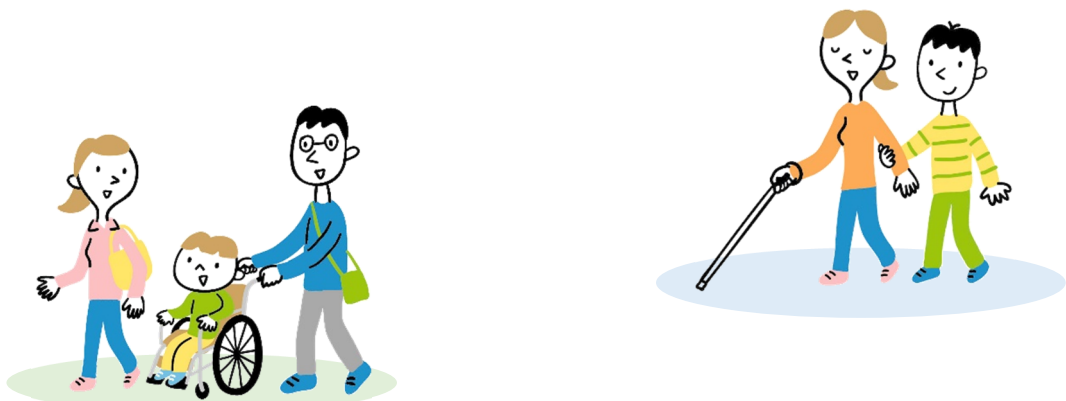
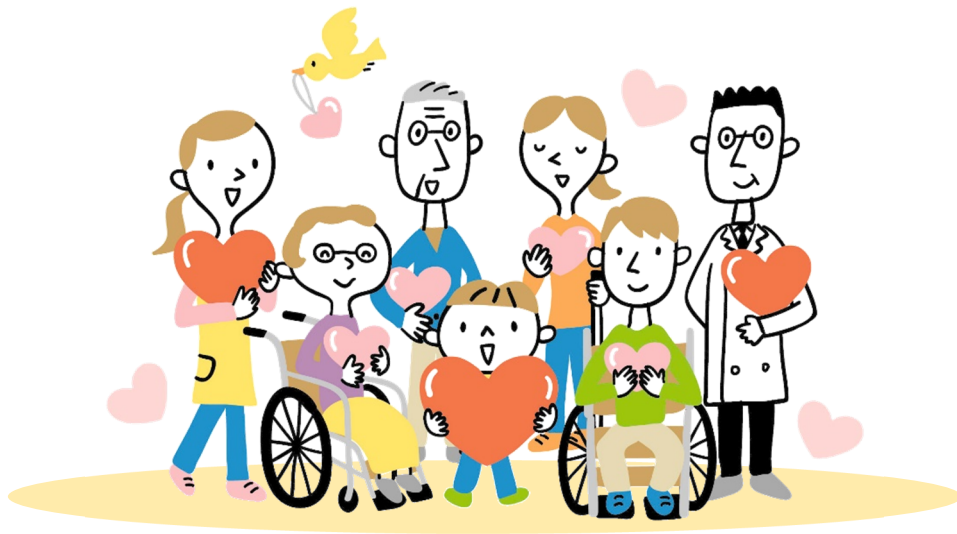
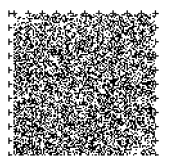


第7期東近江市障害福祉計画 第3期東近江市障害児福祉計画



令和6年3月
東近江市



計画策定の趣旨と背景

東近江市（以下「本市」という。）では、令和3年3月に東近江市障害福祉プラン（第3次東近江市障害者計画・第6期東近江市障害福祉計画・第2期東近江市障害児福祉計画）を策定し、誰もがライフステージのあらゆる場面を通じて、共に生きることができる「共生社会」の実現に向けて、施策を推進してきました。

この度、令和5年度をもって、第6期東近江市障害福祉計画・第2期東近江市障害児福祉計画の期間が終了することから、国の制度改正等の状況や、障害のある人やその家族のニーズ、計画の進捗状況等を踏まえ、障害者福祉施策の充実を図るため、第7期東近江市障害福祉計画及び第3期東近江市障害児福祉計画（以下「本計画」という。）を策定します。

計画の期間

本計画の期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
東近江市 障害者計画	第3次			第4次		
東近江市 障害福祉計画	第7期			第8期		
東近江市 障害児福祉計画	第3期			第4期		

計画の基本理念と基本目標

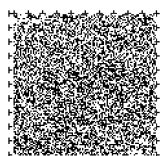
● 基本理念

本計画では、障害のある人もない人も、誰もが自らの意思を尊重し、またお互いにその人らしさを認め合いながら、育つこと、学ぶこと、楽しむこと、働くこと、暮らすことなどライフステージのあらゆる場面を通じて、共に生きることができる「共生社会」の実現を目指します。

● 基本目標

笑顔で いきあう まち 東近江市

「いきあう」は、「生き合う、息合う、往来会う」などの意味をイメージしています。



第7期東近江市障害福祉計画

●令和8年度（2026年度）目標値の設定

1 施設入所者の地域生活への移行

項目	目標	考え方
目標年度施設入所者数	72人（17人）	令和8年度末時点の利用見込
施設入所者の減少見込	4人（4人）	令和8年度末までに減少させる数
地域生活移行者数	5人	令和8年度末までに減少させる数

※（ ）内は県外の施設入所者の内数等

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

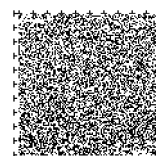
目標
本市では、重層的支援体制整備事業を中心に相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に行い、継続的な伴走支援を行える体制づくりを進めています。また、地域ケア個別会議を実施し、高齢者、障害のある人等が、地域で生活をしていくための支援の在り方について、個別ケースを通じて検討をしています。引き続き地域ケア個別会議において保健・医療・福祉関係者等による協議を推進します。

3 障害者地域生活支援拠点等が有する機能の充実

目標
本市においては、すでに障害者地域生活支援拠点等を市内に設置し、コーディネーターの配置等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進めています。また、年1回、支援の実績等を踏まえ運用状況の検証・検討を東近江市障害者総合支援協議会において実施しています。今後は、強度行動障害を有する者に関し、本市及び圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めます。

4 福祉施設から一般就労への移行

項目	目標	考え方
福祉施設から一般就労への移行者数	6人	令和8年度末までに一般就労へ移行する人の数
就労定着支援事業の利用者数	5人	令和8年度末の就労定着支援事業利用見込
目標		
就労定着率については、令和8年度の就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合を2割5分以上とすることを基本としています。また、都道府県等が地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設けて取組を進めることを基本としています。		



障害福祉サービス等の見込量

■訪問系サービス

時間：一月当たりの延べ利用時間 人：事業対象者数

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護 (ホームヘルプ)	時間	58,504	62,562	66,620
	人	312	324	336
重度訪問介護	時間	2,539	2,694	2,894
	人	34	36	38
行動援護	時間	38,816	41,236	43,656
	人	122	127	132
同行援護	時間	900	900	900
	人	10	10	10

■日中活動系サービス

日／月：一月当たりの延べ利用日数 人：事業対象者数

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	日／月	5,859	5,983	6,107
	人	321	327	336
自立訓練（機能訓練）	日／月	41	41	41
	人	6	6	6
自立訓練（生活訓練）	日／月	213	226	239
	人	16	17	18
就労選択支援※	日／月	—	0	3
	人	—	0	2
就労移行支援	日／月	203	209	214
	人	37	38	39
就労継続支援A型	日／月	632	646	646
	人	44	45	45
就労継続支援B型	日／月	7,254	7,362	7,524
	人	403	409	418
就労定着支援	人	5	5	5
療養介護	人	34	35	36
短期入所	日／月	175	178	182
	人	97	99	101

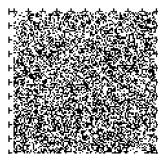
※就労選択支援は令和7年10月より新設される新たなサービスです。

■居住系サービス

人／月：一月当たりの利用者数 人：事業対象者数

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
施設入所支援	人／月	996	984	972
	人	74 (19)	73 (18)	72 (17)
共同生活援助 (グループホーム)	人／月	2,625	2,784	2,806
	人	248	260	272
自立生活援助	人	2	2	2

※施設入所支援の実績のうち、()については、県外施設入所者数（全体の内数）



■相談支援

人／年：年間の利用者数

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	人／年	1,034	1,058	1,082
地域移行支援	人／年	2	2	2
地域定着支援	人／年	1	1	1

地域生活支援事業の見込量

■理解促進研修・啓発事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有

■自発的活動支援事業

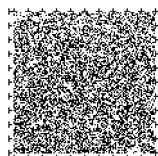
サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有

■相談支援事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害者相談支援事業	事業所数	17	18	20
基幹相談支援センター	設置の有無	検討	検討	検討
基幹相談支援センター 等機能強化事業	実施の有無	検討	検討	検討
住宅入居等支援事業	実施の有無	検討	検討	検討

■成年後見制度利用支援事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度利用支援事業 (市長申立て)	人	2	2	2
成年後見制度利用支援事業 (報酬の助成)	人	10	10	10
権利擁護・成年後見支援 センター	相談 件数	25	25	25



■意思疎通支援事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
市専任通訳設置者数	人	3	3	3
市登録通訳者数	人	11	11	11
市手話通訳（専任・市登録）	件	666	686	676
手話通訳者派遣事業 （滋賀県聴覚障害者福祉協会委託分）	件	37	42	47
要約筆記者派遣事業 （滋賀県聴覚障害者福祉協会委託分）	件	39	42	45

■手話奉仕員養成研修事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話奉仕員養成研修事業	人	25	25	25

■日常生活用具給付等事業

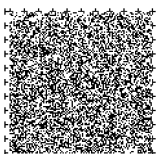
サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護・訓練支援用具	件	10	10	10
自立生活支援用具	件	22	22	22
在宅療養等支援用具	件	13	13	13
情報・意思疎通支援用具	件	51	51	51
排せつ管理支援用具	件	316	331	346
居宅生活動作補助用具 （住宅改修費）	件	6	6	7

■移動支援事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
移動支援事業	事業所数	23	24	24
	時間	3,215	3,489	3,642
	人	128	133	138

■地域活動支援センター事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域活動支援センター事業（基礎的事業）	事業所数	2	2	2
	人	64	67	69
地域活動支援センター機能強化事業（Ⅰ型）	事業所数	2	2	2
	人	26	28	30



■ 日中一時支援事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
日中一時支援事業	事業所数	11	12	13
	人	50	58	66

■ 在宅重度障害者訪問入浴サービス事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
在宅重度障害者訪問入浴サービス事業	人	24	27	30

■ 社会参加促進事業

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
スポーツ・レクリエーション事業支援	実施の有無	随時	随時	随時
点字・声の広報発行事業	発行件数	200	200	200
芸術・文化講座開催等事業	実施の有無	随時	随時	随時
余暇活動支援事業	実施の有無	随時	随時	随時
自動車運転免許取得助成事業	助成人数	1	1	1
自動車改造助成事業	助成人数	3	3	3
活字での読書が困難な人への読書支援	実施の有無	随時	随時	随時

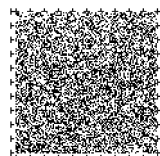
※随時の対応をしています。

■ 発達障害者等に対する支援

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	人	18	18	18
ペアレントメンターの人数	人	0	0	1
ピアサポートの活動への参加人数	人	0	0	5

■ 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害福祉サービス等に係る各種研修への職員の参加	人	3	3	3
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の事業所等との共有	回	0	1	0



第3期東近江市障害児福祉計画

●令和8年度（2026年度）目標値の設定

1 重層的な地域支援体制の構築及び保育所等訪問支援の充実

目標
本市では、すでに児童発達支援センターを設置し、保育所等訪問支援を実施していることから、これらを中心に障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築します。また、各関係機関との連携強化により保育所等訪問支援の更なる充実に努めます。

2 重症心身障害児・医療的ケア児への支援及び放課後等デイサービス事業所の体制強化

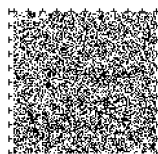
目標
本市では、すでに重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を有し、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置していることから、本市が設置する発達支援会議医療的ケア児部会において保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等との連携を強化し、障害のある子どもに対する支援の充実に努めます。

障害児支援事業の見込量

■訪問系サービス

日／月：一月当たりの延べ利用日数 人：事業対象者数 人／年：年間の利用者数

サービス名		令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	日／月	429	453	468
	人	144	152	157
放課後等デイサービス	日／月	2,969	2,998	3,018
	人	303	306	308
保育所等訪問支援	日／月	220	220	220
	人	10	10	10
居宅訪問型児童発達支援	日／月	0	0	1
	人	0	0	1
障害児相談支援	人／年	462	491	502
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	配置人数	3	3	3



発行年月：令和6年3月

編集・発行：東近江市 福祉部 障害福祉課

〒527-8527 東近江市八日市緑町10番5号

TEL 0748-24-5640

FAX 0748-24-5693

I P 050-5801-5640

